

平成27年度 事業報告書

I 法人の概要

(1) 沿革

学校法人愛知産業大学は、昭和23年、財団法人常懷学園による愛知女子工芸高等学校の開校にはじまります。昭和37年には建学の精神「社会から喜ばれる知識と技術を持ち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する。」を掲げて愛知女子工芸高等学校を東海工業高等学校と改称し中堅技術者育成に今日まで取り組んでまいりました。そして、現在では愛知産業大学をはじめとする大学、短期大学、高校、中学校、幼稚園、専門学校など10校から成る総合学園に発展しました。

平成23年、学校法人愛知産業大学は、明治以来の本学園設立の由来を明らかにし、「学園前史」としてまとめるとともに、法人設立60周年記念事業を実施いたしました。時代に即応した表現の、新「建学の精神」を決定し、各設置校に掲示いたしました。

愛知産業大学は、学園の中核的教育機関として平成4年に愛知県岡崎市に開学しました。現在、大学院に1研究科2専攻、学部には2学部5学科を擁する大学として発展しています。平成21年には、総合経営学科を設置しました。平成24年4月には愛知産業大学開学20周年を迎え、平成25年1月には20周年記念事業として中庭に言語・情報共育センターを建築しました。また、同キャンパス内には愛知産業大学短期大学、愛知産業大学三河高等学校、同通信制課程単位制、同中学校、三河歯科衛生専門学校があり、本学園の中核的教育拠点となっています。更に、大学・短大通信教育課程は東京にもサテライト教室を設置し、年間1千人を上回る社会人が学んでおり、生涯学習時代に対応した大学教育機関として、発展に努めています。

愛知産業大学短期大学は、地域社会の産業界の要請に応じ、実践的職業人を養成することを目的に、経営学科と英語科の2学科で、昭和61年に開学しました。平成6年に通信課程を併設し、平成18年には生涯学習時代の到来に対応した短期大学として、通学課程を廃止し、通信教育課程のみの国際コミュニケーション学科として、発展に努めています。

愛知産業大学工業高等学校は、昭和23年に開校した愛知女子工芸高校を前身とし、現在、電子科、電気科、機械科の3科を設置しております。平成13年、東海工業高等学校の校名を改め現在の校名としました。昭和36年の開校以来、建学の精神に基づいた教育実践により、卒業生2万4千余名を輩出し、産業界での信頼を着実に築いています。平成23年、創立50周年記念事業を実施いたしました。平成27年9月には、伊勢山校舎が竣工し、教習棟が移転しました。続いて29年3月竣工を目指し、第2期工事橋校舎（実習棟、体育館・講堂）を建築中です。

愛知産業大学三河高等学校は、昭和58年に開校し、普通科、電気科、情報処理科を設置しています。開校以来資格取得や部活動は、全国的な実績を残していますが、昨今は進学の手導にも力を注ぎ三河地域で有数の実績を上げています。平成25年度は、創立30周年記念事業を実施いたしました。

愛知産業大学三河中学校は、平成7年に開校し、毎年少人数教育によるきめ細かい指導で教育実績を上げています。

ELICビジネス&公務員専門学校は、名古屋経営経理専門学校として昭和53年に開校し、経営、経理、法律、コンピュータ等のビジネスに役立つ資格取得に成果をあげてまいりました。平成5年には熱田区金山に金山校を開校し、その後2校を統合してIT技術者や公務員の育成に努めてまいりました。平成21年度からは、ELICビジネス&公務員専門学校と改称し、資格取得・就職・公務員の強化に努めています。

三河歯科衛生専門学校は、西三河 8 つの歯科医師会の要請を受け平成 9 年に開校しました。開校以来現在までの卒業生のほとんど全てが国家試験に合格しています。平成 22 年 4 月から 3 年制課程に移行しました。地域の歯科医師会から着実に信頼を築いています。

名古屋美容専門学校は、平成 11 年に開校して以来、中部地域のトップブランドを目指してまいりました。平成 22 年には教員組織を一新し、技術に加え社会性や人間性も備わる美容師養成施設として高等学校及びサロンから一層の信頼を得る努力をしています。平成 24 年 4 月熱田区金山(名古屋熱田区金山町 1 丁目 8 番の 10)の新校舎に移転しました。

名古屋ブライダルビューティー専門学校は平成 22 年 4 月には熱田区金山にブライダル分野、トータルビューティーの分野での女性スペシャリストを育成するための学校として開校しました。

島田幼稚園は、昭和 45 年に開園しました。現在、地域の幼児・児童教育の中心的な役割を果たしています。

昭和 23 年 3 月 財団法人 常懷学園を設立し、愛知女子工芸高等学校を開校する。

昭和 26 年 3 月 学校法人 常懷学園に組織変更する。

昭和 36 年 4 月 愛知女子工芸高等学校を愛知工芸高等学校に改称するとともに、電気通信科を設置し入学生も女子から男子に切り換える。

昭和 37 年 4 月 愛知工芸高等学校に定時制課程を設置する。

昭和 37 年 6 月 愛知工芸高等学校を東海工業高等学校に改称する。

昭和 40 年 4 月 東海工業高等学校に通信制課程を設置する。

昭和 44 年 12 月 島田幼稚園の設立が認可され、園舎を名古屋市天白区天白町島田黒石 3845 番地に置く。

昭和 45 年 4 月 島田幼稚園を開園する。

昭和 47 年 3 月 東海工業高等学校の定時制を廃止する。

昭和 53 年 2 月 名古屋経営経理専門学校の設立が認可され、校舎を名古屋市熱田区伝馬一丁目 5-22 番地に置く。

昭和 53 年 4 月 名古屋経営経理専門学校を開校する。

昭和 54 年 4 月 名古屋経営経理専門学校の校名を名古屋法経専門学校と改称し、校舎を名古屋市瑞穂区熱田東町浜新開 41-14 番地に移転する。

昭和 58 年 3 月 三河高等学校の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番地の 10 に置く。

昭和 58 年 4 月 三河高等学校を開校。全日制課程の普通科と電気科を置く。

昭和 59 年 4 月 法人名を学校法人常懷学園から学校法人愛知水野学園に改称する。

昭和 60 年 4 月 三河高等学校の全日制課程に情報処理科と通信制課程を設置する。

昭和 60 年 12 月 東海産業短期大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番地の 5 に置く。

昭和 61 年 4 月 東海産業短期大学を開学し、経営学科と英語科を設置する。

昭和 62 年 4 月 名古屋法経専門学校を名古屋法経情報専門学校に改称する。

平成 3 年 12 月 愛知産業大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番地の 5 に置く。

平成 4 年 4 月 愛知産業大学を開学し、造形学部産業デザイン学科と建築学科を設置する。

平成 5 年 3 月 名古屋法経情報専門学校金山校の設置が認可され、校舎を名古屋市熱田区金山町一丁目 8 番 10 号に置く。

平成 5 年 4 月 名古屋法経情報専門学校金山校を開校する。

平成 5 年 4 月 名古屋法経情報専門学校を名古屋法経情報専門学校堀田校に改称する。

平成 5 年 12 月 東海産業短期大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番の 5 に置く。

平成 6 年 4 月 東海産業短期大学通信教育部を開学し、経営学科と英語科を設置する。

平成 7 年 3 月 愛知産業大学三河中学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番地の 10 に置く。

平成 7 年 4 月 愛知産業大学三河中学校を開校する。

平成 7 年 4 月 三河高等学校の校名を愛知産業大学三河高等学校に改称する。

平成 7 年 12 月 愛知産業大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番地の 5 に置く。

平成 8 年 4 月 愛知産業大学通信教育部を開学し、産業デザイン学科を設置する。

平成 9 年 3 月 愛知産業大学経済文化専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番 1 30 に置く。

平成 9 年 3 月 三河歯科衛生専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番 1 30 に置く。

平成 9 年 4 月 愛知産業大学経済文化専門学校を開校する。

平成 9 年 4 月 三河歯科衛生専門学校を開校する。

平成 9 年 4 月 東海産業短期大学の校名を愛知産業大学短期大学に改称する。

平成 11 年 3 月 名古屋美容専門学校の設置が認可され、校舎を名古屋市瑞穂区明前町 1 5 - 1 9 に置く。

平成 11 年 4 月 名古屋美容専門学校を開校する。

平成 11 年 12 月 愛知産業大学に経営学部経営学科の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番地の 5 に置く。

平成 12 年 4 月 愛知産業大学経営学部経営学科を設置する。

平成 13 年 4 月 名古屋法経情報専門学校堀田校を廃校する。

平成 13 年 4 月 東海工業高等学校の校名を愛知産業大学工業高等学校に改称する。

平成 13 年 4 月 名古屋法経情報専門学校金山校の校名を名古屋法律経済専門学校に改称する。

平成 14 年 4 月 愛知産業大学に留学生別科を開設する。

平成 15 年 3 月 愛知産業大学経済文化専門学校を廃校する。

平成 15 年 4 月 法人名を学校法人愛知水野学園から学校法人愛知産業大学に改称する。

平成 16 年 4 月 愛知産業大学経営学部経営環境学科を設置する。

平成 16 年 4 月 愛知産業大学造形学部産業デザイン学科及び通信教育部産業デザイン学科の名称をデザイン学科に改称する。

平成 16 年 11 月 愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番地の 5 に置く。

平成 17 年 4 月 愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻を設置する。

平成 17 年 4 月 愛知産業大学経営学部経営学科の名称をビジネスマネジメント学科に改称する。

平成 18 年 4 月 愛知産業大学短期大学通学部経営学科・英語科を廃止する。

平成 18 年 4 月 愛知産業大学短期大学通信教育部に国際コミュニケーション学科を設置する。

平成18年 4月 愛知産業大学通信教育部造形学部に建築学科を開設する。

平成19年 4月 愛知産業大学に大学院造形学研究科デザイン学専攻を設置する。

平成21年 4月 愛知産業大学経営学部 総合経営学科を設置する。

平成21年 4月 名古屋法律経済専門学校の校名を ELIC ビジネス&公務員専門学校に改称する。

平成22年 4月 名古屋ブライダルビューティー専門学校を名古屋市熱田区金山町1丁目6番の9に設置する。

平成22年 4月 三河歯科衛生専門学校を3年制課程に移行する。

平成22年10月 ELIC ビジネス&公務員専門学校が名古屋市熱田区新尾頭1丁目12番の10に移転する。

平成23年11月 学校法人愛知産業大学設立60周年、愛知産業大学工業高校創立50周年記念事業を実施する。

平成24年 4月 名古屋美容専門学校が名古屋市熱田区金山町1丁目8番の10に移転する。

平成25年 1月 愛知産業大学開学20周年記念事業として、中庭に言語・情報共育センターを建設する。

平成25年11月 愛知産業大学三河高校創立30周年記念事業を実施する。

平成26年 4月 愛知産業大学留学生別科を廃止する。

平成27年 4月 愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科に専攻科を設置する。

平成27年 9月 愛知産業大学工業高校教習棟(伊勢山校舎)が完成する。

(2) 設置する学校 学生・生徒・園児数一覧

平成 27 年 5 月 1 日 現在

学 校 名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	現員	収容定員充足率
			人	人	人	人	
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	平成17年度	20	0	40	13	0.33
	造形学部 デザイン学科	平成 4年度	70	5	310	196	0.63
	建築学科	〃	70	5	290	216	0.74
	経営学部 総合経営学科	平成21年度	120	5	520	371	0.71
	通信教育部 デザイン学科	平成 8年度	0	100	400	109	0.27
	建築学科	平成18年度	100	200	800	791	0.99
愛知産業大学短期大学	通信教育部 国際コミュニケーション学科 専攻科	平成18年度	600	0	1,200	520	0.43
		平成27年度	40	0	40	8	0.20
愛知産業大学工業高等学校	全日制課程	昭和37年度	450	0	1,350	1,513	1.12
	通信制課程	昭和40年度	1,120	0	3,360	2,482	0.73
愛知産業大学三河高等学校	全日制課程	昭和58年度	504	0	1,512	1,450	0.96
	通信制課程	昭和60年度	700	0	2,100	1,418	0.68
愛知産業大学三河中学校		平成 7年度	80	0	240	57	0.24
島田幼稚園		昭和45年度	140	0	405	371	0.92
ELICビジネス&公務員専門学校	商業実務専門課程	平成 5年度	160	0	320	252	0.79
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程	平成 9年度	40	0	120	122	1.02
名古屋美容専門学校	衛生専門課程	平成11年度	160	0	320	317	0.99
名古屋ブライダルビューティー専門学校	衛生専門課程	平成22年度	80	0	160	105	0.66

(3) 役員一覧

平成27年5月1日現在 (定数：理事11名・監事2名)

職 名	氏 名	職 歴
理事長	小 倉 紀 彦	学園長(弁護士)
理 事	堀 越 哲 美	愛知産業大学学長
理 事	塚 本 紀 之	E L I Cビジネス&公務員専門学校校長
理 事	伊 藤 旬 二	学校法人愛知産業大学 法人事務局長
理 事	堀 田 友三郎	東海学園大学大学院教授
理 事	野々山隆幸	愛知産業大学経営学部長
理 事	木 藤 新 吾	愛知産業大学事務局長
理 事	浅 岡 勇 夫	税理士
理 事	立 尾 正 義	元愛知産業大学工業高等学校校長
理 事	大 島 俊 三	元名古屋芸術大学学長
理 事	石 川 清	愛知産業大学造形学部長

監 事	青 木 高 弘	有限会社フルボデザイン社長
監 事	三 島 證	税理士

(4) 教職員数一覧

平成27年5月1日 現在

学 校 名	専任教員 (人)	対前年度比増減 (人)	専任職員 (人)	対前年度比増減 (人)
愛知産業大学	56	-1	36	-2
愛知産業大学短期大学	10	0	7	-1
愛知産業大学工業高等学校	78	+8	11	+1
愛知産業大学三河高等学校	96	+3	14	-1
愛知産業大学三河中学校	10	0	0	0
島田幼稚園	16	0	2	0
ELIC ビジネス&公務員専門学校	9	0	3	0
三河歯科衛生専門学校	5	0	2	-1
名古屋美容専門学校	13	0	4	-1
名古屋ブライダルビューティー専門学校	4	+1	2	0
法人事務局	0	0	9	-3
合 計	297	+11	90	-8

Ⅱ 事業の概要

(1) 設置校等の状況

本学園は、平成 23 年度から 28 年度における中長期計画を定め、急激に変化しつつある時代に対応すべく、教育改革と経営改革を推進しています。その目指すべき姿は、「量的拡大から質的高度化への移行・転換を果たした」学校法人であり、また、「財政収支の均衡がとれ、安定的な経営基礎が確立されている」学校法人であります。平成 27 年度は、この中長期計画の本格的な実行の年でありました。

「中長期計画の着実な実行」

- (1) 大学は、教育の中核部分と人材の吟味を伴う学科再生のための具体的な教育改革を目指しましたが、教員の自己保身意識が妨げとなり成案を得ることができず、1年間先送りとなりました。
- (2) 短期大学は、新コースのこどもコースと心理コース及び新設した専攻科の広報と学生募集活動に全力を投入しましたが、その成果はこれから発現する状況にあります。
- (3) 三河高校は、河合塾との連携による普通科進学校化への不転の取り組みを地域社会に理解させるとともに、全学科の質の向上を追求しました。未だ道半ばですが、引き続き河合塾による土曜講座の継続を図るなど質の向上を目指します。
- (4) 工業高校は、教育施設の全面的なリニューアル化に取り組むとともに、適正規模の入学生徒数の安定的確保に努め、その成果を挙げています。
- (5) ELIC校は、新設二学科の広報と学生募集活動に全力を投入しましたが、マナーコミュニケーション科の募集に大きな課題を残しました。
- (6) 名古屋美容校は、確かなブランドの樹立とともに、退学者の減少と経費の効率化を推進しました。
- (7) ブライダル校は、教員の教育力の向上とともに、退学防止と資格取得奨励を目指す指導体制の確立を目指しましたが、目標には到達していません。
- (8) 三河歯科校は、専任教員の少数精鋭化と非常勤講師の効率的起用による教学体制の再構築が課題でしたが、その取り組みが先送りとなっています。
- (9) 三河中学校は、生徒募集に全力で取り組んできましたが、従来と変わらず定員を大きく割り込みました。
- (10) 島田幼稚園は、「子ども・子育て支援新制度」の「施設給付を受ける幼稚園」への移行に伴う課題への対応が未だ進んでいません。

「学園経営力の強化」

- (1) 理事会は中長期計画を最重要事項と位置づけ、その実行の徹底を図りました。
- (2) 理事会便りは、内容をより充実させ、前年同様季刊（年4回）発行しました。
- (3) 「業務改革をすすめるゼロベース予算制度」について、事務長会において研究会を11回行いました。

「学園ブランド力の強化」

- (1) 学園ブランド力の強化のため、各設置校が独自にブランド力の強化を図りました。
- (2) 学園広報誌「コミュ」は、各設置校の特色ある教育活動を的確に伝えることにより、学園全体の評価を高めることを目的に作成し、訴求力のあるものとし、7月に発刊しました。

「在学学生・生徒の安定的確保」

- (1) 各設置校の入学者数及び退学率について数値目標を必達目標（コミットメント）とし、7月に設定しました。入学生数では、大学造形学部建築学科、名古屋美容専、工業高（全日制）が目標を達成しました。遺憾ながら、大学造形学部デザイン学科、ブライダル校の落ち込みが顕著となりました。
- (2) 学校案内、web等の作成は、教職員全員が参加し、募集対象者が興味を抱く分かりやすい内容を目標に進めました。

「財政基盤と管理運営の強化」

- (1) 職務スキルやノウハウを蓄積し、これを見える化する仕組みを作る為に、前年度事務職員が作成した職務マニュアルともいうべき職務記述書を、今年度は大学を含む全教員が作成しました。
- (2) 前年度実施した事務職員の職務記述書に記載された「職務棚卸」について、各設置校が改善を図り、理事会・評議委員会に報告しました。
- (3) 大学通信教育部デザイン学科の募集停止にともない、一部教員に退職勧奨をなし、退職を受諾していただきました。

「教学改革の努力」

- (1) 大学は、(財)日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、大学評価基準に適合していると認定されました。
- (2) 高等学校、専門学校、幼稚園は、学校教育法施行規則に基づくガイドラインに依拠した学校評価の内容充実化を図り、7月の理事会に上申し、受理されました。
- (3) 大学造形学部建築学科は、工業高校の1号館解体、実習棟と体育館・講堂の新築、隣接棟の改修等の諸工事の設計・管理を、在学生の実習及び教材に役立てつつあります。

「学生・生徒に対する学習・生活支援と広範な利害関係者との連携強化」

- (1) 本学園は、本年度学園創立110年を迎えます。その記念事業として、草創の地にある工業高校校舎の全面的リニューアルを位置付け、第1期工事伊勢山校舎（教習棟）と第2期工事橘校舎（実習棟、体育館講堂）の施工期間中に、記念事業の寄附金募集を行うべく、スタートし、相応の応募実績を挙げつつあります。

「施設等教育環境の整備・充実化」

- (1) 工業高校の伊勢山新校舎が本年9月に竣工し、教習棟が移転しました。その後隣接棟を改修し、実習棟と体育館・講堂新築のため旧校舎を解体しました。
- (2) 大学2号館ロビー改修工事、室内練習場整備工事、落雷対策工事、大学スクールバス、ノートPCの更新、工業高校岩塚体育館補修工事、工業高校パソコン教室PC更新、工業高校伊勢山校舎机・椅子、情報機器等設備購入、三河高校机・椅子更新、ブライダル校空調設備更新工事、歯科専パソコン教室PC等設備購入など、安全面および学習面に配慮した施設等教育環境の整備・充実に努めました。

(1) 進路状況(平成28年3月31日)

調査対象学部科は昼間部のみ

学校名 (大学は学部、他は学校全体で)	卒業 生数	就職 者数	進学 者数	その 他	主な進路先
愛知産業大学 造形学部 経営学部	76 64	62 42	4 8	10 14	就職先: セキスイハイム東海㈱、セキスイハイム中部㈱、本田技研工業㈱、大和倉機工業㈱、㈱小原建設、㈱イチケン、㈱二友組、シロキ工業㈱、豊田機工㈱、㈱カインズ、㈱クスリのアオキ、ウエルシア薬局㈱、㈱ビックカメラ、愛知日野自動車㈱、㈱豊田自動織機、㈱神田印刷工業㈱、ネットトヨタ東海㈱、アパホテル㈱、トヨタカローラ名古屋㈱、㈱ENEOSウイング、碧風信用金庫、豊川信用金庫、JA あいち三河、JA 愛知東、幸田町役場、沼津工業高等学校
計	140	104	12	24	進学先: 愛知産業大学大学院、愛知大学大学院、名城大学大学院、名古屋外国語大学大学院
愛知産業大学 機械科 工業高等学校 電気科 電子科	306 72 73	178 54 20	128 18 53	0 0 0	就職先: トヨタ自動車(株)、トヨタ車体(株)、日本郵便(株)、アイシン精機(株)、大同特殊鋼(株)、㈱豊田自動織機、ブラザー工業㈱、アイシンエイダブリュ(株)、㈱トーエネック、(株)ジャパニディスプレイ、日本特殊陶業㈱、オークマ(株)、リンナイ(株)、三菱重工業㈱、大同メタル工業(株)、名古屋鉄道㈱、㈱豊田機工、日本郵船㈱、カリモク家具㈱、㈱アドヴィックス 他
計	451	252	199	0	進学先: 愛知産業大学、大同大学、法政大学、東海学園大学、中部大学、愛知学院大学、名古屋学院大学、山梨学院大学、中京大学、日本福祉大学、愛知工科大学、名城大学、福井工業大学、四日市大学、愛知工業大学、近畿大学 ほか
愛知産業大学 普通科 三河高等学校 電気科 情報科	172 183 185	34 145 97	133 38 88	5 0 0	就職先: トヨタ自動車(株)、アイシンAW(株)、㈱豊田自動織機、フタバ産業㈱、東海理化㈱、愛知環状鉄道㈱、中部電力(株)、㈱トーエネック、豊田鉄工㈱、アイシン機工㈱、アイシン辰栄㈱、中央精機㈱、財団法人中部保安協会、豊田機工㈱、豊生ブレーキ工業㈱、スタンレー電気㈱、マルヤス工業㈱、三菱自動車㈱、アイコー(株)、岡崎製パン(株)、敷島製パン(株)、アスカ(株)、㈱イノアックコーポレーション、㈱そごう西武、(株)アドヴィックス、トヨタ車体(株)
計	540	276	259	5	進学先: 東京学芸大学、静岡大学、室蘭工業大学、公立よこはま未来大学、中央大学、日本体育大学、明治大学、神奈川大学、南山大学、愛知大学、中京大学、名城大学、愛知学院大学、愛知産業大学、愛知淑徳大学、中部大学、日本福祉大学、藤田保健衛生大学
愛知産業大学三河中学校	28	0	28	0	進学先: 三河高校(中高一貫コース)、私立高校
ELIC ビジネス&公務員 専門学校	115	77	32	6	就職先: 医療法人利階会前原外科・整形外科、成田記念病院、医療法人三善会津島中央病院、電気興業株式会社、中部国際空港旅客サービス株式会社、日本郵便株式会社、税理士法人 倉経、株式会社ミニミニ、株式会社フリースタイル、株式会社メイケイ、ネットトヨタ東海株式会社、株式会社テックササキ、ユニバーサルコンピュータ株式会社、株式会社原芳商会、ユニチカ株式会社岡崎事業所、株式会社トーン、税務職員、蒲郡市役所、一宮市役所、愛知県職員、愛知県警、警視庁自衛官候補生(毎上) 進学先: 愛知工科大学、愛知文教大学、東京福祉大学、四日市大学
三河歯科衛生専門学校	39	35	0	4	就職先: 西三河地区個人歯科医院
名古屋美容専門学校	156	153	0	3	就職先: ㈱ル・カ、NYNY、GARDEN、シホズ・パティ、ViseeLine、WINNER、SERIO、プラスシェ、SAVOY、'AXIS、HIROMI、Someday、BUDDY、アイラッシュ東京、T's hair、アゲクション、㈱タカ、プレックス、㈱J 天気予報、レイ、フィールド、㈱サムソン、Shin、オシム、アール・ベールメイクアップ、ASCH、TAYA、U hair(株)、カミ、GAFF 表参道、LIPPS、アイス、アノ、㈱岩井文男美容室 他
名古屋プライドルビューティー専門学校	51	49	0	2	就職先: 株式会社不二ビューティカの友梨、倉庫館、株式会社花王、株式会社松坂屋ウエディングプラザNIKKO、メナート青山リゾート、エステティックTBC、株式会社パレクリエイト アールベルアンジェMie、米坂サロンドエステティック、アーティザン OCEAN NEIL、株式会社クレールコーポレーション、ひびき花壇、株式会社くわこや
高等学校 通計(県単位)					
愛知産業大学工業高等学校 普通科	118	38	50	38	就職先: (株)前田鉄工所、石川精機(株)イオンビック(株)、高浜工業(株)、東明工業(株)、岡本工業(株)、十一屋工業(株) 進学先: 愛知産業大学、金城大学、愛知学院大学、愛知淑徳大学、日本福祉大学、名古屋外国語大学、帝塚山大学、愛知工科大学、自動車短大、ELIC ビジネス&公務員専門学校、東海工業専門学校、名古屋工学院専門学校、愛知デザイン専門学校 他

愛知産業大学三河高等学校 普通科	99	28	22	49	就職先：日本特殊合金（株）、東陽精機（株）、新東Vセラミックス（株）、（株）柴田工業、（株）アンドール、（株）オーレンジ メイン工業（株）、マツダロジスティクス（株）、日本ペローズ工業（株）、豊和繊維工業（株）、佐野工業（株） 進学先：愛知産業大学、愛知学泉大学、愛知工科大学、近畿大学、中部大学、名古屋芸術大学
---------------------	----	----	----	----	--

(2) 国家試験の合格率等

調査対象学科は昼間部のみ

	26年度				27年度				27年度	
	卒業生数	受験者	合格者	合格率	卒業生数	受験者	合格者	合格率		
歯科専	43	43	39	90.7%	39	39	37	94.87%	合格率 全国平均	95.9%
美容専	151	150	149	99.3%	156	156	154	98.72%	合格率 全国平均	89.1%

(3) 入学者数・卒業者数等

平成27年度調査対象学校は昼間部のみ

学校名	入学者数 (人)	対前年度比増減 (人)	卒業者数 (人)	対前年度比増減 (人)
愛知産業大学	249	+66	146	-37
愛知産業大学工業高等学校	507	-58	451	+126
愛知産業大学三河高等学校	421	-86	540	-2
愛知産業大学三河中学校	21	+5	31	+3
島田幼稚園	133	-6	136	+13
ELIC ビジネス&公務員専門学校	133	-8	115	+4
三河歯科衛生専門学校	43	0	39	-4
名古屋美容専門学校	161	-1	156	+5
名古屋ブライダルビューティー専門学校	52	-13	51	+14
合 計	1,720	-101	1,665	+122

Ⅲ 財務の概要

(1) 決算の概要

事業活動収支について

事業活動収支は、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態と、その内容を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示すものです。すなわち事業活動収入（法人に帰属する負債としない収入）から、基本金組入額（校地・校舎・機器備品・図書などの取得、または将来取得のための積立金などの資本的支出に充てる額）を控除して、この「事業活動収入」と「事業活動支出」との収支均衡状況を表したものです。

事業活動収入

- ・ 学生生徒等納付金は、前年に対して4,603万円増の34億5,489万円となりました。
その基礎となる学生・生徒数は、平成27年5月1日現在で10,325人です。
学生生徒等納付金比率は、前年比-5.2ポイントの56.9%となりました。
- ・ 補助金は、前年に対して1億145万円減の17億8,839万円となりました。
補助金比率は、前年比-1.2ポイントの29.5%となりました。
- ・ 事業活動収入は、前年に対して5億7,048万円増の60億6,313万円となりました。

事業活動支出

- ・ 人件費は、前年に対し2億2,126万円減の33億231万円となりました。その主な基礎となる専任教職員数は、平成27年5月1日現在で教員が297人、事務職員が90人の合計387人で、前年に対して3名増となりました。
人件費比率は、人件費の減少により-10.0ポイントの54.2%となりました。
- ・ 教育研究経費は、前年に対して1億1,467万円増の16億5,910万円となりました。
教育研究経費比率は、-0.7ポイントの27.4%となりました。
- ・ 管理経費は、前年に対して3,473万円増の5億1,028万円となりました。
管理経費比率は、-0.3ポイントの8.4%となりました。
- ・ 事業活動支出は、1億5,888万円減の58億1,651万円となりました。

貸借対照表について

貸借対照表は、当該会計年度末における学校法人の財政状態を示したものです。

資産の部

- ・有形固定資産は、高校の新校舎施設、既設学校の施設設備更新などによる増加額が、既設学校の機器備品及び図書等の処分や通常の減価償却による減少額を上回り、前年に対して6億3,520万円増の309億8,357万円となりました。
- ・その他の固定資産・特定資産は、4億9,174万円減の34億3,257万円となりました。
- ・固定資産合計は、1億4,647万円増の344億1,913万円となりました。
- ・流動資産合計は、1億3,096万円減の46億4028万円となりました。
- ・総資産額では、1,551万円増の390億5,941万円となりました。

負債の部

- ・固定負債合計は、1億1,701万円減の14億5,885万円となりました。
- ・流動負債合計は、8,410万円減の18億9,458万円となりました。
- ・純資産額（総資産額－総負債額）

純資産額は、前年度末に対して、2億4,662万円増となり、357億598万円となりました。

本年度の事業活動収入は60億6,313万円であり、前年度に比べて5億7,048万円（10.4%）増加となりました。また、事業活動支出は58億1,651万円であり、前年度に比べて1億5,888万円（2.7%）減少しました。その結果、27年度の資本金組入前収支差額は2億4,662万円となり、9年ぶりの黒字決算となりました。

(1) 資金収支の状況 (経年比較)

(単位 千円)

科 目		25 年 度	26 年 度	27 年 度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	3,416,053	3,408,862	3,454,889
	手数料収入	81,046	81,320	74,218
	寄付金収入	26,911	12,111	28,679
	補助金収入	1,588,780	1,686,949	1,788,394
	資産運用収入	62,290	71,511	42,743
	資産売却収入	424,848	400,000	1,321,378
	事業収入	56,999	59,481	58,793
	雑収入	235,909	173,072	198,721
	前受金収入	837,235	822,251	782,979
	その他の収入	847,246	513,372	580,469
	資金収入調整勘定	△ 985,641	△ 1,032,612	△ 1,169,671
	前年度繰越支払資金	3,853,889	4,210,230	3,957,112
	合計	10,445,565	10,406,547	11,118,704
支 出 の 部	人件費支出	3,497,493	3,316,504	3,287,034
	教育研究経費支出	896,666	841,616	922,173
	管理経費支出	398,124	447,903	487,451
	借入金等返済支出	357,546	298,103	228,776
	施設関係支出	303,409	691,285	1,599,125
	設備関係支出	102,387	84,192	134,790
	資産運用支出	646,482	603,462	416,676
	その他の支出	295,814	367,145	338,802
	資金支出調整勘定	△ 262,586	△ 200,775	△ 243,659
	次年度繰越支払資金	4,210,230	3,957,112	3,947,536
	合計	10,445,565	10,406,547	11,118,704

(2) 事業活動収支等の概要 (経年比較)

(単位：千円)

科 目		25年度	26年度	27年度
教育活動・教育活動外収支	学生生徒等納付金	3,416,053	3,408,862	3,454,889
	経常費等補助金	1,588,780	1,686,949	1,536,934
	その他の収入	436,487	384,706	370,450
	収入計	5,441,320	5,480,517	5,362,273
	人件費	3,486,505	3,523,573	3,302,312
	教育研究経費	1,610,506	1,544,434	1,659,101
	管理経費	421,079	475,543	510,275
	その他の支出	3,136	3,280	2,002
	支出計	5,521,226	5,546,830	5,473,690
経常収支差額		△ 79,906	△ 66,313	△ 111,417
特別収支	特別収入計	31,605	137,862	700,856
	特別支出計	99,828	428,559	342,820
基本金組入前当年度収支差額		△ 148,129	△ 357,010	246,619
通常ベースの収支差額		△ 48,778	△ 155,719	△ 66,317
設備投資関係	施設関係支出	303,409	691,285	1,599,125
	設備関係支出	102,387	84,192	134,790
	減価償却額	736,795	730,463	761,869

(参考)

事業活動収入	5,472,925	5,492,649	6,063,129
事業活動支出	5,621,054	5,975,389	5,816,511

(3) 貸借対照表の状況

(単位 千円)

資 産 の 部				負債・基本金及び繰越収支差額の部			
科 目	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	科 目	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
固定資産	34,056,966	34,272,667	34,419,134	負債	3,740,801	3,584,543	3,353,434
有形固定資産	30,733,062	30,348,362	30,983,565	固定負債	1,627,571	1,605,864	1,458,852
土地	12,116,690	12,116,690	12,175,981	長期借入金	553,930	325,154	162,864
建物	17,511,082	16,579,338	17,709,635	退職給与引当金	1,073,641	128,070	1,295,988
構築物	336,090	297,428	294,162	流動負債	2,113,230	1,978,679	1,894,582
その他の有形固定資産	769,200	1,354,906	803,787	短期借入金	298,103	228,776	162,290
その他固定資産	3,323,904	3,924,305	3,432,568	未払金	252,978	193,423	220,596
退職給与引当特定資産	542,417	640,443	650,811	前受金	837,235	822,251	782,978
減価償却引当特定資産	2,037,690	2,038,126	2,039,433	預り金	724,914	734,229	728,717
第2号基本金引当特定資産	189,990	194,990	177,850	基本金	40,434,834	40,654,546	41,628,353
その他の固定資産	553,807	1,050,746	564,474	ア.第1号基本金	39,783,844	39,998,556	40,989,503
流動資産	5,625,932	4,771,234	4,640,276	イ.第2号基本金	189,990	194,990	177,850
現金・預金	4,210,230	3,957,112	3,947,536	ウ.第4号基本金	461,000	461,000	461,000
その他の流動資産	1,415,702	814,122	692,740	繰越収支差額	△ 4,492,737	△ 5,195,188	△ 5,922,377
合 計	39,682,898	39,043,901	39,059,410	合 計	39,682,898	39,043,901	39,059,410

(4) 財務比率表

(単位：％)

区分			25年度	26年度	27年度
分類	比率	算式 (×100)			
消費 費 収 入 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	63.7	64.2	54.5
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動収入}}$	29.4	28.1	27.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{事業活動収入}}$	7.7	8.7	8.4
	事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	102.7	108.8	95.9
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$	62.4	62.1	56.9
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	29.0	30.7	29.5

(単位：％)



